

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テノックス

コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金丸 英二

TEL 03-3582-1873

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,170	△15.3	△515	—	△509	—	△325	—
22年3月期第2四半期	9,649	△28.7	130	29.8	135	4.1	149	120.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△48.81	—
22年3月期第2四半期	22.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,900	8,326	53.8	1,202.63
22年3月期	15,606	8,832	54.0	1,262.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,022百万円 22年3月期 8,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△9.0	△480	—	△480	—	△325	—	△48.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 7,694,080株 22年3月期 7,694,080株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,023,108株 22年3月期 1,022,168株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,671,072株 22年3月期2Q 6,672,982株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日公表の業績予想は、平成22年11月9日に修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に一部に景気回復の動きが見られる一方で、雇用情勢は依然として厳しく、円高も加速するなど、景気の先行きに不透明感が広がる状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、厳しい環境の中で特に土木工事が大きく減少したことにより81億70百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

また、利益につきましては、受注競争が一層激しさを増したことによる低採算工事の増加などで営業損失は5億15百万円（前年同期は1億30百万円の利益）、経常損失は5億9百万円（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。なお、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損1億14百万円を特別損失に計上したことなどにより3億25百万円（前年同期は1億49百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、149億円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権や未成工事支出金等が増加する一方で、現金預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、65億73百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し、83億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には50億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億41百万円となりました。これは主に未成工事支出金等の増加1億21百万円、法人税等の支払額1億96百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入45百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出53百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億49百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億19百万円、短期借入金の減少95百万円、配当金の支払額68百万円により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年11月9日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

② 完成工事補償引当金の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,057,407	5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	3,982,137	3,726,930
未成工事支出金等	519,402	397,705
その他	1,291,990	1,509,105
貸倒引当金	△52,807	△52,876
流動資産合計	10,798,130	11,373,969
固定資産		
有形固定資産	2,825,826	2,963,265
無形固定資産	24,285	27,261
投資その他の資産		
その他	1,365,089	1,341,904
貸倒引当金	△113,256	△100,335
投資その他の資産計	1,251,832	1,241,568
固定資産合計	4,101,944	4,232,095
資産合計	14,900,074	15,606,065

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,495,746	3,495,698
短期借入金	201,668	296,900
1年内返済予定の長期借入金	197,472	219,188
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	41,873	240,944
未成工事受入金	120,749	120,369
引当金	183,626	116,734
その他	678,308	641,215
流動負債合計	4,939,443	5,131,051
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	263,422	360,754
退職給付引当金	544,380	512,113
役員退職慰労引当金	80,300	72,100
その他	665,538	697,651
固定負債合計	1,633,640	1,642,619
負債合計	6,573,084	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,335,545	4,727,892
自己株式	△358,598	△358,362
株主資本合計	8,018,065	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,677	12,393
評価・換算差額等合計	4,677	12,393
少数株主持分	304,247	409,352
純資産合計	8,326,990	8,832,394
負債純資産合計	14,900,074	15,606,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	9,649,864	8,170,291
売上原価	8,480,855	7,604,147
売上総利益	1,169,009	566,144
販売費及び一般管理費	1,038,719	1,081,966
営業利益又は営業損失(△)	130,290	△515,821
営業外収益		
受取利息	6,802	6,655
受取配当金	4,822	4,886
仕入割引	4,437	3,885
受取賃貸料	2,560	2,599
保険返戻金	—	13,367
物品売却益	3,223	3,280
その他	10,163	4,629
営業外収益合計	32,010	39,303
営業外費用		
支払利息	4,922	5,847
売上割引	1,283	1,021
為替差損	8,005	21,545
貸倒引当金繰入額	10,658	577
その他	1,438	3,661
営業外費用合計	26,308	32,654
経常利益又は経常損失(△)	135,992	△509,172
特別利益		
固定資産売却益	84,266	62,786
貸倒引当金戻入額	22,063	78
特別利益合計	106,330	62,864
特別損失		
固定資産処分損	1,035	1,367
投資有価証券評価損	—	114,407
減損損失	—	23,960
特別損失合計	1,035	139,735
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,287	△586,043
法人税等	114,991	△156,209
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△429,833
少数株主損失(△)	△23,355	△104,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149,651	△325,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,287	△586,043
減価償却費	345,745	330,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,200	8,200
その他の引当金の増減額(△は減少)	16,252	112,011
受取利息及び受取配当金	△11,625	△11,542
支払利息	4,922	5,847
有形固定資産除売却損益(△は益)	△83,231	△61,418
投資有価証券評価損益(△は益)	—	114,407
減損損失	—	23,960
売上債権の増減額(△は増加)	2,140,336	△35,305
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	486,457	△121,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,141,827	47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△642,965	379
その他	23,110	70,648
小計	1,375,261	△150,260
利息及び配当金の受取額	10,675	11,474
利息の支払額	△7,308	△5,847
法人税等の支払額	△28,764	△196,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,862	△341,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,890	△53,167
有形固定資産の売却による収入	125,133	45,450
投資有価証券の取得による支出	△682	△21,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,000	—
貸付けによる支出	△22,034	△38,895
貸付金の回収による収入	29,755	26,663
その他	△12,497	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,216	△40,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,926	△95,232
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,256	△119,048
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△77	△236
配当金の支払額	△68,372	△68,041
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△96,530	△166,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,063	△349,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,927	△4,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,186,511	△735,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,060,294	5,009,742

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

①受注高・受注残高

項 目	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	11,895,452	7,807,115
建設資材販売事業	1,032,871	424,565
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
合 計	12,928,323	8,231,681

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

項 目	金額（千円）
建設事業	8,990,201
建設資材販売事業	608,305
土木建築コンサルティング全般等事業	51,357
合 計	9,649,864

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	7,646,726	3,558,054
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
報告セグメント計	7,646,726	3,558,054
その他	45,421	10,470
合 計	7,692,148	3,568,524

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	8,095,467
土木建築コンサルティング全般等事業	39,872
報告セグメント計	8,135,339
その他	34,951
合 計	8,170,291

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。